

『全国学生調査』の効果的な活用方法に関する調査研究』報告書の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成30年中央教育審議会）において、学修者本位の教育へ転換を図るとともに、各大学が教育成果や教学に係る取組状況等の大学教育の質に関する情報を把握・公表していくことの重要性を指摘する一方、社会が理解しやすいよう、国は、全国的な学生調査や大学調査を通じて整理し、比較できるよう一覧化して公表すべきであると提言された。これを受けて文部科学省では令和元年度から6年度までに4回、「全国学生調査」を試行的に実施した。

その後、「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」（令和7年中央教育審議会）においては、学生の学修成果に関する情報を他の大学・学部間でベンチマークできるという「全国学生調査」の利点を十分に生かす形で、その調査結果を教育の質の向上に向けて積極的に活用することも重要であるとされ、調査への参加等に関するインセンティブの設定を行うとともに、円滑な調査の実施に向けて体制の整備を行うこと、各高等教育機関におけるIR等を通じた自己点検評価と認証評価での全国学生調査の結果の活用を促進するために周知等を行うことが提言された。

試行調査を通じて、調査の実施方法、質問項目などは確定しつつあるものの、調査結果を大学教育の改善や国の政策立案にいかにして活用するかといった点に関しては、依然として課題が残されている。「全国学生調査（試行実施）」は全国の約7割の大学が参加し、11万人以上の学生が参加する学生調査としては異例の大規模調査であり、データの集計・分析方法には様々な可能性が存在する一方、全国の大学生を母集団とみなしうる無作為抽出法による調査ではないため、一般的な統計調査のように集計結果をそのまま母集団における推定値とみなすことには問題がある。また、個別大学・学部の教育の質に関する情報を公表することが求められていたものの、試行実施の段階では全体集計の公表のみにとどまっている。今後、どのような形態での結果公表が望ましいかについて、統計学的な妥当性、大学・社会に及ぼすインパクト等、様々な観点からの学術的な分析に基づいた検討が求められている。

本研究は、試行調査の個票データの分析から、大学の機関属性等との基礎的クロス集計を超えた、調査結果の効果的な公表方法としてどのような形態がありうるかを検討する。また、試行調査に参加した各大学が、調査結果を自らの教育改善にどう結び付けているかに関する好事例の情報収集を行うとともに、各大学のIR担当者等のネットワーク構築を通じてその共有を図る。以上の成果を踏まえて、「全国学生調査」の本格実施後の活用方法について有益な知見を提供することを目的とする。

(2) 調査研究の概要

最終報告書は以下のとおり、4部構成からなる。参加大学を募る形式で実施した「全国学生調査」のデータは母集団からの偏りが生じている可能性を否定できない。今後も継続して実施（本格実施）

していくためにも、本調査のデータの特性を確認しておくことが必要となる。そこで第1部『全国学生調査』（試行実施）データの特性」では、3回の試行実施に参加した大学、十分な回答者数を得た大学はどのような機関属性であるかを検討した（第1章）。

「全国学生調査」は、参加大学においては調査学年の全ての学生を対象とする大規模悉皆（しっかい）調査である。そのため、一定の回答者数が得られた大学・学部においては、全ての質問項目について大学・学部ごとの平均値や「当てはまる」と回答した学生の率（%）からなるデータセットを作成できる。こうしたデータは大学・学部ごとの教育上の特性を表すものとみなすことができるだろう。本格実施後には、機関別集計データの公表が予定されており、大学・学部別集計データを用いてどのような分析が可能となるのか、分析上どのような課題があるのかを示すことは有用である。第2部「大学・学部別集計データによる分析の可能性」では、一定の回答者数が得られた学部の「集計データ」の活用方法について2編の論稿を収載する（第2章、第3章）

「全国学生調査」の目的は、第一義的には各大学の教育上の特徴を可視化すること、さらには個々の大学における教育改善（インスティテューショナル・リサーチ）に資することにあると言えるが、データ自体は高等教育に関する様々な学術的研究に利用可能なものである。第3部「学生調査データを用いた学術的な研究の事例（国際比較を含む）」では、そうした研究の事例を収載する。日米韓の3か国国際比較調査を用いた研究（第4章）、マルチレベル分析を用いて学生の能力形成に対して授業での経験や学習行動が及ぼす効果を厳密に検証するとともに、分析結果を個別大学における教育評価に活用可能な形式を提案した研究（第5章、第6章）、差の差モデルを用いた回帰分析（DID分析）により、文部科学省が実施する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の政策効果の検証を試みた研究（第7章）、「全国学生調査」の自由記述回答の分析（第8章）からなる。

第4部『全国学生調査』データの各大学における活用事例」では、自身の所属大学においてインスティテューショナル・リサーチに携わってきた著者により、「全国学生調査」のデータを学内においてどのように活用してきたかを論じている（第9章 東洋大学、第10章 早稲田大学）。また、第4回試行実施時に公表された「ポジティブリスト」に掲載された大学を対象とするインタビュー調査により、各大学における「全国学生調査」の活用事例を報告している（第11章）。

【研究期間：令和5～7年度、研究代表者：濱中義隆（高等教育研究部長）】

2. 研究成果の概要

報告書各章の要旨は、以下の通りである。

第1章 参加率と回答率の検討

－管理運営組織と現場の協調の必要性－

本稿では、第1回から第3回までの「全国学生調査」の学部単位集計データを用いて、同調査における参加率と回答率の実態と、それに影響を与える大学の特性を明らかにすることが目的である。分析では、各回の調査への参加状況と回答率の分布を把握した上で、偏差値、定員充足率、ST比、就職率の四つの機関変数との関係性を検討した。

分析の結果、多くの大学が試行調査に参加する一方、一部の特性を有する大学群において参加率が相対的に低いことも明らかとなり、大学にとって「全国学生調査」は政策へのコメントメントの一つ

として受け取られている可能性が示された。一方で、回答率の高い大学群は、大学の管理運営組織と、学生と日常的に向き合う教育現場との距離が相対的に近い大学であることが確認された。

以上の結果から、全国学生調査において適切な回答を得るためには、調査への参加を決める管理運営組織と、実際に調査を担う教育現場組織との間で、調査の目的や意義を共有し、学内調整を行うことの重要性が示唆された。

第2章 「学部別集計データ」による分析の可能性

大規模悉皆（しっかい）調査である「全国学生調査」のメリットは、一般的な社会調査のように「個人」単位での集計・分析を行うだけでなく、学部等の「組織」単位で一定の回答者数が得られた場合に、各変数の平均値等からなるデータセットを作成し、それを分析対象とできることにある。本章では、学部別平均値を「当該学部における教育上の特徴」とみなすことにより、学生個人レベルでの学習意欲や動機付けによる影響を除いた上で、授業実施上の特性が、授業外学習時間や大学教育の成果（アウトカム）にいかなる影響を及ぼしているかを分析した。

課題に対するコメント返却の頻度など「授業実施上の特徴」や学生の授業外学習時間には、大学・学部間において一定の分散があり、授業改善に積極的とみなせる学部ほど、大学教育の成果について学生が肯定的に捉えていることを明らかにした。また、学部別集計値データを分析単位とすることで、従来の個人を単位とする分析と異なる変数間の関係性が見いだされること、第1回と第3回の試行実施のデータを分析することで、これらの知見が比較的安定していることを示した。以上のことから学部別集計データは、各学部の教育実施上の特徴を端的に比較可能とする指標となりうるということが確認され、今後の情報公開に向けた期待と課題を指摘した。

第3章 「全国学生調査」に関する試験的基礎分析

－ポジティブリストの作成に当たっての留意事項の検討－

本稿は、「全国学生調査」（第1回試行実施）の学部単位集計データを用い、同調査（第4回試行実施）に基づき初めて公表されたポジティブリストや現在実施中の本格実施に基づくポジティブリストの作成に当たって留意すべき事項を、試験的な基礎分析により検討することを目的とする。

分析では、「授業の内容や意義を十分説明してくれた」という質問項目に着目し、学部平均値の記述統計・分布を確認するとともに、学部分野及び学部規模による差異を記述統計及び分散分析により検討し、その上で人文系を対象を絞って偏差値と素点の分布についても検討した。

その結果、学部分野によって学生による教育評価には統計的に有意な差が認められ、学部分野別にポジティブリストを作成する必要性が示唆された。一方で、学部規模については教育環境を構成する要素として評価されるべきであり、必ずしも統制すべき要因とは言えないことを指摘した。さらに、偏差値と素点の関係を分析した結果、相対評価のみに基づく選定には限界があり、教育評価の絶対的水準を併せて考慮する必要性などが示された。

第4章 学生調査による国際比較研究の意義と限界

－学修成果を題材に－

近年、OECD諸国において学修成果重視政策が進む中で、学修成果の測定が高等教育政策上の重要な課題となっている。本稿では、その一手法として多くの国で活用されている学生調査と政策との関係

を検討し、更に筆者がこれまで実施してきた国際比較型学生調査の内容と結果を紹介することで、国際比較の意義と限界を考察する。英米豪などでは全国的学生調査が質保証や大学間比較に活用されており、日本でも文部科学省主導による「全国学生調査」の本格実施が予定されている。筆者は日米韓の自己評価調査及び日独の自己評価と専門分野テストを組み合わせた比較分析から、学生の活動タイプと学修成果との関係に加え、制度、家庭背景、年齢差といった要因が結果に大きな影響を与えることを示した。とりわけ、自己評価の国民性バイアス、私立大学の社会経済的選抜性、中等教育との接続の違いといった制度的要因が国際比較の解釈を難しくすることを明らかにした。国際比較に基づく学生調査の知見を政策に活かすためには、項目の標準化と条件統制を行いつつ、量的分析に質的・社会心理学的検証を組み合わせた継続的なデータ蓄積が不可欠である。

第5章 「全国学生調査」によるコミュニケーション能力と 大学教育・学生活動の分析 (1) マルチレベル分析編

本章では、文部科学省「全国学生調査」(令和4年度第3回試行調査のうち大学2年生約4.2万人)を用い、グループディスカッションや少人数授業がコミュニケーション能力(学生の自己評価)に与える影響を、変数の成分分離を適用したマルチレベル分析で検証した。この手法により、大学間および学生間の階層構造を考慮して効果を把握した。

分析の結果、コミュニケーション能力の分散のほとんど(約96%)は個人レベルに属し(級内相関係数3.4%)、大学間の違いは限定的ではあるが存在した。学外・課外活動等は統制した上で分析を行い、特に教育実践のあり方に注目して、以下の主要な知見を得た。

第一に、グループディスカッションは全学部系統で、個人・大学レベルの双方において正に有意な関連を示した。第二に、少人数授業は主に個人レベルで効果が見られ、大学レベルでは医歯薬系においてのみ有意に正の関連を示した。また、交互作用項の検討から、少人数授業の効果は高偏差値群において、より増大した。第三に、大学の偏差値そのものは直接的には有意ではなく、授業の在り方など学びの質が重要であることが示唆された。

以上から、質の高い協働学習の重要性と、本調査結果を活用して教育改善を行う意義が示された。

第6章 「全国学生調査」によるコミュニケーション能力と 大学教育・学生活動の分析 (2) 大学別カルテ活用編

本章では、前章のマルチレベル分析の結果を受け、現場での実践的活用を支援する「大学別カルテ(仮称)」案を例示し、有用性を検討した。調査疲れが懸念される教育現場において、エビデンスに基づいた個別最適な教育を実現するには、各大学が自校の特徴を多角的に把握できるフィードバックが不可欠である。

分析の結果、全体平均との比較だけでは見落とされがちな各校独自の強みや課題が、大学間の差異を考慮した比較によって示された。

また、コミュニケーション能力(級内相関係数3.4%)のように大学間の分散が小さい変数では、個人レベルの要因を検討すれば、大学に依存せずに学生の成長を促す方策を模索できる。大学間の分散が大きい変数に注目すれば、大学レベルで特徴的な結果を示す優良事例から学ぶ意義が増す。さらに、大学間の分散の大小にかかわらず、各大学のとり得る値は多様であるため、全国平均と比べて自大学の課題や強みを検討することもできる。各大学がどのような変数に注目するかを主体的に選択し

て教育改善を行うことで、より自律的な質保証の取組にもつながるであろう。

以上、本調査を、序列化ではなく教育の質保証と改善のために活用する可能性が示された。

第7章 「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」は日本の学生のデータサイエンスリテラシーを向上させたか？

－「全国学生調査」(試行実施)を用いた差の差分析による検証－

本稿は、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 (MDASH)」のリテラシーレベルに大学が認定されるという処置が、大学生のデータサイエンス (DS) に関する知識・技能の自己評価に与える効果を検証した。分析には「全国学生調査 (試行実施)」の2021年度及び2022年度の個票データを使用し、知識・技能の自己評価の平均値を検討するとともに、2022年度に新たに認定を受けた学部を処置群とした差分の差 (DID) 分析を行った。

記述統計で見ると、MDASHに未認定のままの大学よりも、認定された大学の方が、数理・統計・データサイエンスに関する知識・技能の平均値は高かった。ここから、DS教育に意欲的な大学が先駆的に制度を活用している傾向がうかがえる。ただし、DID分析の結果、2021年から2022年までのごく短い期間の変化のみに着目し、知識・技能の自己評価をアウトカム変数にする限りでは、全体としてMDASH認定の推定効果は統計的に明確ではなかった。なお、サブグループ解析では「偏差値66以上」「理工農系」「2年生」において統計的に有意な負の推定効果が示された。この要因として、比較対象年度間で調査実施時期が学年末と学期中で異なったことによる季節性の影響、認定プログラムを通じた学習目標の明確化により学生の自己評価基準が厳格化した可能性等が考察された。本稿の分析は短期的かつ単一項目の自己評価に基づく限界があるため、直ちにMDASH認定と自己評価の低下に因果関係があると結論付けることはできない。今後は、経年データの蓄積による長期的検証、調査時期の固定、客観的指標の導入等、政策評価に資する調査設計の改善が求められる。

第8章 「全国学生調査」の自由記述の分析

－第1回試行実施における国立教員養成大学・学部の回答を例にして－

本章では、「全国学生調査」の自由記述の試行的な分析を行った。大学教育の特定の文脈に即した解釈を可能とするために、カリキュラムの同質性が比較的高いと考えられる国立教員養成大学・学部を対象とした。2019年度の第1回試行実施に参加した38校の3年生が回答した956件の自由記述を、内容に即してコーディングし分析を行った結果、大きく次の六点が明らかになった。第一に、大学の授業の方法・技術に関する意見が最も多い。第二に、教員養成の専門教育として、肯定的な評価が大変多い。第三に、教員養成としての有用性への否定的な評価も少なくない。第四に、教育実習の存在感が非常に大きい。第五に、教員養成のカリキュラムの構造自体に由来し、一つの大学では動かしにくい制約がある。第六に、教員を目指さない学生が確かに存在する。自由記述の中には、いわば「大学教育のユーザー」の観点からのリクエストも多いものの、冷静で、的確な意見も少なくない。大学教育の本質的な要素に触れる意見も、少数ながら見られる。自由記述に現れる学生の声を基に、「学修者本位の教育」に向けて大学と学生が建設的な対話を継続することが望まれる。

第9章 「全国学生調査」をどう利用するか

－東洋大学のケース－

「全国学生調査」は、学修者本位の教育への転換を目指し、調査結果を各大学の教育改善や社会における大学教育の理解促進、国の政策立案の基礎資料、学生自身の成長の確認、将来像を考える契機として活用することを目的としている。各大学には、フィードバックされた調査結果をIR活動や自己点検・評価に活用し、自大学の教育改善を促進することが求められている。しかしながら、個別大学にとって、とりわけIRの活動の一環として、「全国学生調査」をどのように活用するかは自明ではない。

東洋大学は、2021年度、2022年度、2024年度の「全国学生調査」（試行）に参加した。本章では、IRの視点から、東洋大学のケーススタディを通じて「全国学生調査」をどのように活用できるか、またそのために全国学生調査に何が求められるかについて論じる。具体的には、まずIRの課題と「全国学生調査」の利用について整理する。その上で、自大学の学生調査の分析とその限界、「全国学生調査」からみた東洋大学の特徴の二つの側面から、「全国学生調査」による東洋大学の位置付けの分析を行う。最後に、「全国学生調査」の意義と課題について議論する。

第10章 「全国学生調査」の効果的な活用方法の検討

－早稲田大学を事例に－

本稿は、「全国学生調査」データを早稲田大学を事例に分析し、その結果を学内にフィードバックし、当該調査が効果的に大学の教育改善に活用できるかを検討するものである。分析に当たっては大学規模や選抜度を考慮し、大学を四つに分類し（①国立、②公立、③私立（偏差値55以上）、④私立（偏差値55未満）、この大学群と早稲田大学を比較した。検討から得られた知見と考察は4点である。第一に、全国的かつ大規模なデータによって、各大学の強み・弱みを把握することができる。これによって、より開かれた視野から自大学の教育を評価できるきっかけとなる。第二に、それら大学の特徴を学内のみならず社会や受験生といったステークホルダーに対して発信していくことの重要性も指摘できる。調査結果は学内のどのような問題意識による教育改革・実践の表れなのか、ストーリー性のある発信は、ステークホルダーの大学の信用を高めることにつながる可能性もある。第三に、調査結果は、各大学の歴史や文化、理念といったものを考慮することで、大学の在り方を問う議論に資すると考えられる。第四に、回答者である学生自身の負担の増加や回答者の偏りも懸念される。回答者の偏りを常に意識した解釈が必要になるだろう。

第11章 参加大学からみた「全国学生調査」の意義と課題

－「ポジティブリスト」上位校へのインタビュー調査－

本章では、令和7年に公表された「全国学生調査（第4回試行実施）」のポジティブリスト上位校を対象に、調査の意義や課題、活用状況を把握するためのインタビュー調査結果を報告する。調査対象は文系・社会系・工学系・医療系の4分野の上位校であり、各大学は調査結果を教育改善のPDCAサイクルの「確認」段階として活用し、学内独自調査の補完やディプロマポリシーの見直し、カリキュラム改善に役立てていた。また、調査項目は学習成果の可視化や大学の特色を示す指標として有用との評価があった。一方で、回答率の低さ、分野分類や学年構成の違いによる比較の妥当性、ランキング化による過度な競争意識などの課題も指摘された。さらに、質問項目の継続性や「大学で育成したい学生像」に沿った評価の必要性、社会的認知度向上のための広報戦略も求められている。総じて、「全国学生調査」は教育改善の基礎データとして重要な役割を果たしていることが明らかになった。